

平成30年度決算公告

令和元年7月1日

(所在地) 山形県南陽市柵塚948番地の1

(法人名) 社会医療法人公徳会

(代表者) 佐藤忠宏

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	2,378,471	I 流動負債	1,315,192
現金及び預金	1,197,396	買掛金	48,668
事業未収金	1,154,875	1年以内長期借入金	505,007
たな卸資産	13,172	未払金	48,479
立替金	1,469	リース未払金	11,914
未収入金	16,692	未払費用	349,848
仮払金	253	前受金	162
前払費用	5,627	仮受金	154
貸倒引当金	△ 11,015	預り金	102,160
II 固定資産	6,677,305	未払法人税等	172
1 有形固定資産	6,409,196	賞与引当金	248,626
建物	4,163,138	II 固定負債	2,896,740
建物付属設備	965,037	長期借入金	1,844,073
構築物	158,318	入居預り金	102,947
車両運搬具	33,404	退職給付引当金	364,068
器具備品	168,676	役員退職慰労引当金	564,370
土地	905,789	リース長期未払金	21,282
一括償却資産	14,832	負債合計	4,211,933
2 無形固定資産	181,339		
電話加入権	2,152		
水道施設利用権	499		
温泉利用権	8,624		
ソフトウェア	17,146		
借地権	152,916		
3 その他の資産	86,769		
投資有価証券	21,415		
出資金	30		
長期前払費用	1,374		
敷金	14,853		
事業保険積立金	48,259		
差入保証金	187		
リサイクル預託金	650		
資産合計	9,055,777		
		純資産の部	
		科目	金額
		I 積立金	4,848,501
		設立等積立金	1,255,649
		繰越利益積立金	3,592,851
		II 評価・換算差額等	△ 4,657
		その他有価証券評価差額金	△ 4,657
		純資産合計	4,843,843
		負債・純資産合計	9,055,777

(注)

- 1 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを防げないこと。
- 2 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
- 3 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

損 益 計 算 書
(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,190,647
2 事業費用		
(1)事業費	5,216,366	
(2)本部費	686,217	5,902,584
本来業務事業利益		288,063
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		850,566
2 事業費用		819,975
附帯業務事業利益		30,590
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		3,864
2 事業費用		7,951
収益業務事業損失		△ 4,087
事業利益		314,566
II 事業外収益		
受取利息配当金	1,130	
補助金収入	49,894	
その他の事業外収益	60,437	111,462
III 事業外費用		
支払利息	14,113	
その他の事業外費用	128	14,242
経常利益		411,787
IV 特別利益		
固定資産売却益	729	
その他の特別利益	65,142	65,871
V 特別損失		
固定資産売却損		18,896
税引前当期純利益		458,762
法人税・住民税及び事業税		172
当期純利益		458,590

(注)

- 1 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
- 2 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当である認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

注 記

- 1 継続事業の前提に関する事項
該当なし
- 2 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
ア 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）
イ 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
薬品・診療材料・給食材料・医療消耗備品・・・最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得し
た建物付属設備及び構築物は定額法
一括償却資産は3年均等償却
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産はリース期間定額法
- 4 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について過去の実績による繰入率により計上す
るほか、個々の債権の回収可能性を勘案して必要額を計上している。
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
期末要支給額 743,496千円
年金資産 379,428千円
差引貸借対照表価額 364,068千円
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
税込方式によっている。
- 6 その他貸借対照表作成のための基本となる重要な事項
補助金の会計処理
固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式により圧縮記帳している。
- 7 重要な会計方針を変更した旨等
該当なし
- 8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地	526,940千円
建物	3,746,156千円
計	4,273,097千円

担保権によって担保されている債務の種類及び金額は以下の通りである。

設備資金借入（1年以内返済予定額を含む） 2,349,080千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

有形固定資産の減価償却累計額	6,285,800千円
うち減損損失累計額	257,367千円
無形固定資産の減損損失累計額	14,603千円

(注) 記載事項は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。